



藤本かずのり事務所 西宇部北7-9-14-1
 Tel:(0836)39-6918 Fax:(0836)39-6928
 無料法律相談(事前の予約が必要です)
 12月11日(金)15:00~16:30 田中弁護士
 12月23日(水)14:00~15:30内山弁護士
 (月二回、山口第一法律事務所の弁護士対応)
 藤本かずのりブログ<http://ikki.jcp-web.net>
 フェイスブック・ツイッター・インスタどうぞ。



藤本ライン公式アカウント
 QRコードを読み込み「追加」を押してください。

比伯が対策など農政局に要請

トビイロウンカの異常発生により、中国四国農政局が発表した水稻の作況指数(10月15日時点)によると、山口県内は73の「不良」となり、とくに西部地域は全国最低の67となっています。このままでは離農者が増え、農地荒廃が進むとの懸念が広がっています。

これらの対策として①国、都道府県、市町の負担で、農業共済金への上乘せ助成を検討すること。②水稻共済の農家負担II掛け金を無料にまたは大幅減額とした上で、補償は引き上げること。そのた



大平よしのぶ前衆議院議員と中国5県の地方議員が要請
 日本共産党の大平よしのぶ前衆議院議員と中国5県の地方議員が、11月24日、岡山市の中国四国農政局を訪れ、トビイロウンカ対策などを要請しました。山口県からは、藤本かずのり、原ますお、下関市議、三好むつこ、美祢市議が参加しました。

大平前衆議院議員と藤本県議らが要請

め、農業保険法を改正することなどを求めました。

中村真司経営・事業支援部担い手育成課農業組織育成指導官は「農業共済の収入補てん制度を活用してほしい。減収分の9割までは全額補てんする。尚、全額の補てんは、モラルハザードとの指摘があり困難である。」と答えました。

江原ますお下関市議は、「来年の種もみの契約をキャンセルする農家が増えている。このままでは離農者が大幅に増加することが予想される。収入補てん制度に加入している農家は全体の1%にも満たない。今の制度は、トビイロウンカ被害で苦しむ農家を支援するものではない。」と指摘しました。

山口県が米農家へ種籾購入を補助

11月県議会が11月25日に開幕しました。1125日開議には、約28億5千万円の補正予算が提案されました。

提出された補正予算の中に1億5000万円の「やまぐち米次年度生産応援事業」が含まれています。具体的には、県内で水稻を生産する全ての農家を対象に、来年度の種子購入費を助成するものです。助成額は種子の原価の半額です。

トビイロウンカは、イネの株に寄生し汁を吸って枯らす。例年より早く中国大陸から飛来し、局所的な『坪枯れ』に加えて『全面枯れ』の被害が深刻です。中国四国農政局が公表した県内20年度産水稻の作況指数(10月15日現在)は全国で最も低い73の『不良』。県内のこの時期としては最低の数値となっています。

県内では、下関市、美祢市、長門市でトビイロウンカ被害増を受けて全水稻農家に給付金を支給する制度を含む補正予算を各市議会に提案しています。

美祢市の制度は、被害の有無に関係なく、全水稻農家へ10㍓(0.1畝)当たり2500円を給付するものです。下関市の制度は、被害の有無に関係なく、10畝以上を耕作する水稻農家に10㍓当たり1000円を支給するものです。

宇部市でもウンカ被害で多くの農家が苦しんでいます。苦しむ農家を支援する制度の創設が求められています。



山口大学工学部近くでの食料支援

11月21日、民主青年同盟山口県委員会(以下民青同盟)が主催し、山口大学工学部の学生へ向け食料・物資支援を行いました。主催する横沼県委員長は、「事前の宣伝が十分ではありません」と謙遜していましたが、開始前から大勢の学生でにぎわい、合計で80名を超える学生が集いました。

参加した学生は「ありがとうございます。一言いながら、食料や生活用品を受け取っています。」

33名の学生がアンケートに応じ、6人が「バイトが減少した」と答え、4人が「学費を下げしてほしい」と答えました。

大平前衆議院議員と日本共産党山口県委員会

は11月24日、中国四国防衛局長に対して、宇宙監視レーダーについて申し入れを行いました。▼防衛省は、山陽小野田市で宇宙監視レーダーの建設を進め、2023年度からの運用開始を目指しています。7月31日、中国四国防衛局は、山陽小野田市議会の議会議員連絡会で、説明を行いました。だが、明確な回答がなかった点について回答を求めました。▼山田山陽小野田市議は「イージス・アショアでは、防衛省は保安距離を約700メートルとしていた。イージス・アショアの出力と比較し、宇宙レーダー基地のレーダーは70倍あると言われている。保安距離についてどう考えているのか。」と質しました。防衛局の担当者「国の電波防護指針に従い、人の立ち入り制限を行う区域は、施設の敷地の中に納まるようにしたい。」と答えました。

一気

大平前衆議院議員と日本共産党山口県委員会